



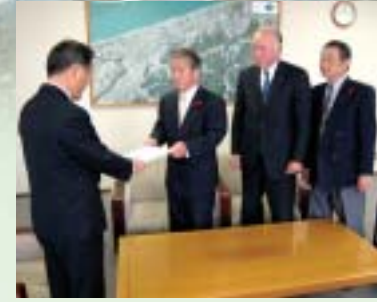
今までありがとう、これからは僕らが未来を

(昭和の最後と平成の最初の成人たち)

商工業振興対策事業
助成金に2,055万円

CONTENTS

平成20年 第4回 定例会	2
一般質問(4人が登壇)	5
常任委員会レポート	9
決算審査報告	12
視察研修レポート	14



行政改革 特別委員会 提言書を提出

平成19年3月「行政改革を推進するための行政改革大綱の進捗状況調査」となる改革への調査研究」を目的とした議会行政改革特別委員会を設置した。

「第1次市行政改革大綱」の平成18・19年度の各項目について報告を受け、計14回の委員会審議を開催し、「第2次市行政改革大綱」に対する議会からの提言書としてまとめ、11月7日議長に答申し、11月12日市長へ提案した。

■提言書の要約

- ・職員の設定管理については「市定員適正化計画」で示された数値以上の目標をもつて削減に取り組むこと。
- ・保育園の統廃合については「市保育園施設整備計画」を基本に、人口動態の推移及び通園区域も十分考慮し順次進めることとし、公設民営など民間活力を導入すべきである。

編集/かほく市議会広報特別委員会

〒107-8501 http://www.city.kahoku.shikawa.jp
発行/石川県かほく市議会 住所/石川県かほく市宇野気二1番地

EX-1/j: gikai@city.kahoku.shikawa.jp
TEL: 076(2)833-7126 FAX: 076(2)833-7188

市議会 自治功労議員表彰

- | | | | | |
|--------|--------|--------|--------|--------|
| 別宗明敏議員 | 猪村博靖議員 | 山田孝一議員 | 寺内照雄議員 | 杉本成一議員 |
|--------|--------|--------|--------|--------|

の5議員が、11月17日に、石川県知事から長年の議員としての功績を讃えられ表彰を受けました。

- ・企業誘致については、本市の地理的状況を勘案し、製造業のみではなく流通・販売・研究機関など幅広い分野が必要である。
- ・「都市計画マスタープラン」に掲げられている、新たな都市計画区域の指定は、現都市計画区域外での開発動向を踏まえ、拡大指定など適正な範囲指定を検討すべきである。
- ・行政運営から行政経営に転換すべきであり、事務事業評価システムの確実な運用に加え、仕事に対するスピード及びコスト意識と競争意識をもつて市民満足度を重視した施策を講ずるためにも、職員の資質向上を図ること。
- ・事務事業評価とリンクした目標管理制度や従来の枠を超えた人事考課制度を導入すべきである。

- 行政改革特別委員会
- | | |
|------|--------|
| 委員長 | 竹内 幹雄 |
| 副委員長 | 猪村 博靖 |
| 委員 | 山田 孝一 |
| | 中村 修一 |
| | 沖津 千万人 |
| | 多々見 武 |

次の定例会は、3月です 議会を傍聴しませんか。

●本会議・常任委員会の傍聴ができます。
本会議は30名、常任委員会は8名の定員で受付順となります。

本会議はケーブルテレビのかほくチャンネルで、生中継・録画が見られます。



【インターネットを接続している方へ】
議会は、かほく市ホームページで、次のとおり紹介しています。ぜひご覧ください。

映像ライブラリ 【開催の当日に生中継】
市ホームページ→映像ライブラリ
→見るの順で開いてください。

なお、ご覧になる場合は、ホームページに記載されている推奨環境が必要です。
<http://www.city.kahoku.shikawa.jp>

読者の声

①紙面全体に青色のぼかしが入り、質問のタイトルも同色の青色を使用しているが、赤等の他色を使ってみてはどうか。(予算の関係もあろうが)。

②予算科目に日本語での解説を。

例)市債:市の借入金など

③本会議の質問や答弁に加え常任委員会のレポートもあり、詳細な議会内容が報告されており内容的には完成度が高いと思う。

丸井 清司(浜北在住)

誰もが実践できる6つの具体的なアクション

1. 温度調節で減らそう
 - ・暖房時の室温は20℃にしよう
2. 水道の使い方で減らそう
 - ・蛇口はこまめにしめよう
3. 自動車の使い方で減らそう
 - ・エコドライブをしよう
4. 商品の選び方で減らそう
 - ・エコ製品を選んで買おう
5. 買い物とごみで減らそう
 - ・過剰包装を断ろう
6. 電気の使い方で減らそう
 - ・コンセントからこまめに抜こう

12月12日 市議会は国民的プロジェクト「チーム・マイナス6%」に登録し地球温暖化対策に取り組んでいます。

3月 定例会の 予定	■本会議	■常任委員会
	2月27日(金) 提案理由説明	3月5日(木) 市民文教
	3月3日(火) 一般質問	3月6日(金) 産業建設
	3月4日(水) 一般質問予備日	3月9日(月) 総務
	3月11日(水) 委員長報告、採決	

大海小体育館

耐震整備事業を承認



大海小学校体育館（写真左）を耐震化

平成20年12月2日から11日間の会期で第4回定例会が行われ、平成20年度一般会計補正予算など23議案について審議し、原案のとおり可決・承認した。また、平成19年度の各会計の決算10件を認定した。

専決処分の主なもの

◆一般会計補正予算

(第4号)

大海小体育館耐震整備事業6千297万円を計上するもの。
(全員賛成)

●地方特例交付金

自動車取得税減収補てん臨時交付金217万円、その他61万円を増額。

●地方交付税

普通交付税5千411万円を増額。

●分担金及び負担金

中山間地域総合整備事業地元負担金(若緑地区)47万円を増額。

●国庫支出金(国から)

地域活性化・緊急安心実現総合対策交付金792万円、更生医療給付事業国庫負担金434万円、地方道路整備臨時交付金1千275万円を増額。建設機械整備費補助金342万円、緊急消防援助隊設備

一般会計

(第5号)

すみよし保育園
乳児室改修に
300万円

歳入歳出をそれぞれ1億353万円を増額するもの。
(全員賛成)

歳入の主な内容

●歳入
費補助金264万円、その他22万円を増額。

●県支出金(県から)

更生医療給付事業県負担金217万円、その他28万円を増額。

●寄附金
水田営農体制確立事業補助金222万円を減額。

●繰越金
社会教育費寄附金30万円を増額。

●諸収入
派遣職員費用負担金256万円、その他35万円を増額。

●市債
中山間地域総合整備事業債170万円、雪寒対策事業債780万円、その他10万円を増額。

●歳出の主な内容
除雪対策事業債150万円、消防車両整備事業債3千680万円、高松中学校整備事業債1千10万円を減額。

●総務費
市議会議員選挙費626万円、その他205万円を増額。

●民生費

すみよし保育園乳児室改修工事300万円、七塚健康福祉センター維持管理事業338万円、心身障害者医療費給付事業2千931万円、更生医療費給付事業957万円、障害者自立支援給付費(過年度国庫返還金)361万円、老人福祉施設管理費(燃料費)197万円、介護サービス利用助成補助金100万円、介護保険特別会計繰出金585万円、その他194万円を増額。

●衛生費

保健福祉センター維持管理事業(燃料費など)113万円、ごみステーション推進事業249万円を増額。

●労働費

勤労者対策事業8万円を増額。

●農林水産業費

中山間地域総合整備事業(若緑地区)256万円、その他31万円を増額。

●農林水産費

水田対策事業288万円を減額。

●商工費

商業振興対策事業助成金2千55万円、にゃんたろう着ぐるみ作成86万円、そ



にゃんたろう着ぐるみイメージ図

●土木費

道路維持管理事業580万円、雪寒対策事業2千100万円、その他22万円を増額。

●消防費

除雪対策事業175万円、下水道事業特別会計繰出金4千48万円を減額。

●教育費

消防資機材等購入事業140万円を増額。非常備消防活動事業682万円、常備消防車両整備事業3千322万円を減額。

要・準要保護生徒就学援助事業150万円、生涯学習センター維持管理事業540万円、

特別会計

◆市営バス事業特別会計補正予算
(第1号)
平成21年3月をもって、宝達志水町が離脱することに伴い、所要の経費を追加計上するもの。
(全員賛成)

◆水道事業会計補正予算
(第2号)
人事異動等による職員人件費282万円を増額。
(全員賛成)

◆国民健康保険特別会計補正予算
(第2号)
退職被保険者等高額療養費を増額。

◆後期高齢者医療特別会計補正予算
(第1号)
制度PR等のため所要の経費を増額。
(全員賛成)

◆介護保険特別会計補正予算
(第2号)
法律改正及び第4期介護保険計画に基づくシステム改修費などを増額。
(全員賛成)

◆下水道事業特別会計補正予算
(第3号)
国の補助事業において、委託料と工事請負費を組み替え補正するほか、受益者負担金の増に伴う、一括納付報奨金及び消費税を増額。
(全員賛成)

● 条例制定 ●

○企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化のための固定資産税の特例に関する条例
企業立地促進法の施行に伴い石川県が策定した「地域における産業集積の形成及び活性化の促進に関する基本計画」に沿って、指定された業種で土地・家屋等

● 条例改正 ●

○ケーブルテレビネットワーク施設条例の一部を改正する条例
年額使用料を定め、年払い制度を導入し、負担軽減を図るもの。
○かほく市営バスの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例
宝達志水町が平成21年3月31日をもって離脱することなどにより所要の改正を行うもの。



4月より指定管理となる高松社会福祉センター

○職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例
上位法の改正に伴い所要の改正を行うもの。

○社会福祉センター条例の一部を改正する条例
高松社会福祉センターの管理を、4月より指定管理者に行わせることとするため、所要の改正を行うもの。

○国民健康保険条例の一部を改正する条例
産科医療補償制度の導入に伴い、補償金の保険料相当額が産費用に加算されることとなるため、当該費用を出産育児一時金に加算して支給するため所要の改正を行うもの。

● その他 ●

○字及び小字の区域並びに小字の名称の変更について
若緑地区・宇ノ気中央区・宇ノ気東部地区・瀬戸町地区で実施していたほ場

整備事業の完成に伴い、地方自治法の規定により、当該区域における字及び小字の区域並びに小字の名称について変更するもの。

○市道の路線認定について
東西幹線道路の築造に伴う宇気地内、高松南新町地内・内日角地内における民間造成路線を新たに市道認定するもの。

○かほく市営バス事業押水・宝達線運行に関する事務の受託についての廃止について及びかほく市営バス運行施設設備の区域外設置についての廃止について
宝達志水町が平成21年3月31日をもって離脱することにより、受委託の廃止並びに設備の区域外設置の廃止を行うもの。

以上3件、全員賛成
以上4件、全員賛成

議場に議員発言席を新設



ケーブルテレビの画面

市民に分かりやすい議会、市民に開かれた議会を目指すという観点から、6月議会より再質問は一問一答方式を導入している。
一問一答方式においては、論点が見えやすい対面式（市当局と議員）とし、12月議会より議員発言席を新設した。

Q 地産地消を推進する観点から、将来を担う大切な子供達に豊富な安全で安心な地域農産物を活用した「美味しい、ご飯と魚と野菜」を中心とした学校給食の完全米飯給食の実施の考えは。

A 遠田教育長 全国各地で小麦などの食料高騰による学校給食費の値上げが検討されている中で、市では、「食の安全」や「地産地消」を考慮した献立を工夫し、保護者への負担の軽減を優先

先に給食単価を据え置き、週3回の米飯と週2回のパン食を継続して実施している。来年度から週3回の米飯給食に際しては、学校給食会やJA石川かほくの協力により「市内産コシヒカリ100%」を導入する。季節に応じた野菜や果物についても市内産を使って地産地消を推進し、かほく米の消費拡大に努めたい。

完全米飯給食は現在の調理方法では給食費の値上げが必要となり、保護者の負担が増大することから困難と考えている。

学園台の自治会組織の立ち上げに協力を

自治会設立の機運が高まることが最も重要な

東町町内会に所属している住宅地「学園台」も在来の世帯と併せ40数戸を数えるに至った。独立した自治会組織の立ち上げを急ぐべきでは。

また将来的にはコミュニティ活動の場としての「集会所」の用地確保が重要と考えるが、必要では。

A 油野市長 学園台の世帯



増えつつある学園台住宅地

数は来年度50世帯を超える見込みで、住民の方々から自治会設立に向けた機運が高まることが最も重要と考えている。
また集会所の建設が本格着工の時期がきたときに県や市の補助制度の活用を前提に協議していく。



宇野 順一 議員

地産地消の完全米飯給食を
給食米は市内産コシヒカリを使用

一般質問

一般質問

市民との協働で校庭・園庭の芝生化を 保護者会の気運の高まりを見極める



安達 肇 議員

Q 昨今「NPOグリーンスポーツ鳥取」が提唱する「鳥取方式」による芝生化が全国で注目を集めている。

A 遠田教育長 芝植作業は1回で済むが、維持管理は、2週間に1回の芝刈作業、また夏季は毎日の散水作業が必要となる。

「鳥取方式」は、芝植作業や維持管理作業を生徒・保護者などが行ない、行政が芝生・肥料代などを提供する低コストな「市民との協働」による芝生化である。芝生化で、子供たちにとって、のびのびと活動でき、健全に育つ環境となる。

A 松本市民部長 芝生化は「鳥取方式」の成否となる保護者会の芝生化に対する気運の高まりや、維持管理体制などを見極めて判断したい。



芝生化で転んでも痛くない校庭に

大海保育園で実施し、また建設中の学園台保育園でも予定しているが「鳥取方式」ではない。今後計画している統合保育園でも芝生化に取り組み。

易に感染し、本市において、最悪のケースで、罹患者数は約8千800人、死者数は約180人になるとの予測がある。新型インフルエンザに対する現状の認識と今後の対策は。

「鳥取方式」は津幡町で取り組み始めたところであり、その維持管理状況などを見定め、保育園に適しているかどうか判断したい。

A 油野市長 毒性の強い鳥類のH5N1亜型ウイルスが変異し、新型インフルエンザとなる恐れが世界的に警戒されており、本市においても、新型インフルエンザ対策に取り組むことは重要である。

国、県と連携した対策を策定する

今年度中に国より県に「自治体における新型インフルエンザ対策ガイドライン」が示される。今後はこのガイドラインに沿って「新型インフルエンザ対策行動計画」を策定したい。

Q 近年、鳥インフルエンザウイルスが変異した新型インフルエンザの発生が危惧されている。人類はこれの免疫を持っていないため容

を盛り上げることができるか、「まつり実行委員会」や関係者と十分に協議・検討したい。

Q 市民への緊急時の情報連絡体制の現状と今後は。

A 市民部長 平成17年11月には防災ノートを全戸配付し防災意識の向上を図った。4月から各地区に設置する防災無線放送設備で情報を市内全域に放送すると共に、町会長・区長宅に防災無線専用の戸別受信機を配置、ケーブルテレビやいいメールかほくでも情報を伝達する。

A 油野市長 平成17年11月には防災ノートを全戸配付し防災意識の向上を図った。4月から各地区に設置する防災無線放送設備で情報を市内全域に放送すると共に、町会長・区長宅に防災無線専用の戸別受信機を配置、ケーブルテレビやいいメールかほくでも情報を伝達する。

A 市長 平成20年10月1日付でコミュニケーションFMの「FMかほく」と災害発生時の放送に関する協定を締結した。県内の自治体で防災行政ラジオを導入しているところはない。

Q 地域芸能の継承発展のための支援体制は。

A 遠田教育長 生涯学習フェスティバルで、かほく市指定文化財の「内日角また

Q 「サマーフェスタinかほく」と地域の祭りとの日程の重なるの解消は。

A 架谷副市長 年間のイベントの日程は、毎年2月に「まつり実行委員会」で決定する。サマーフェスタは7月最後の土・日曜日で実施してきている。



富沢 明次 議員

今後は、日程が重なる場合でも双方が対立でなく、市民がどのようにしたら双方のイベントを楽しめるか、また相乗効果で双方の祭り



伝承芸能ホラホイ

を盛り上げることができるか、「まつり実行委員会」や関係者と十分に協議・検討したい。

緊急時の情報連絡体制は 防災無線・CATV・メール配信で

一般質問

一般質問

児童の防犯ブザー携帯状況は 破損、紛失している児童もいる



遠田 順 議員

かほく市の男女共同参画の取り組みは平成18年12月に条例を制定した

男女共同参画の具体的事業と今後の施策は

防犯教室は、警察署員を招き、各学校で年2〜4回実施している。

子どもたちの安全対策は、「学校安全メール」で不審者情報を提供したり、不審者への対応は、「危機管理マニュアル」で安全確保を図っている。

通学路の点検は、春と秋にPTAと教職員で実施しており、一部では児童も参加し、子どもの目線・大人の目線で行っている。

職員に対して「管理職登用における男女間格差の是正」や「育児・介護休暇制度の導入・普及の促進」を行っている。

女性職員の管理職登用は、昨年度から課長補佐及び係長へ「職員昇任試験」を実施し、男女平等に昇任の機会を与えている。

また職員には、国の制度に準じた育児休業制度があり、現在、育児休業を取得している職員は11名で、対象となるすべての職員が利



防犯ブザーを携帯している児童

用している。
A 教育長 平成22年度に男女共同参画意識の普及状況を把握するための市民意識調査を実施する予定であり、その結果を踏まえて、行動計画の見直しを行う予定である。

議会には3つの常任委員会があり、審議の内容を報告します。

常任委員会レポート

おもな質疑

(所管事項含む)

西田委員 ケーブルテレビの加入促進に全職員で対応しているとのこと。その効果は。

森田企画情報課長 現在加入件数2千300件で、全職員に2件以上の協力依頼をしており、目標の4千件に期待を寄せている。

多々見委員 ケーブルテレビの料金並びに年額使用料は近隣の市町と比較してどうか。

企画情報課長 年額使用料(1千500円割安)を定めたのは本市が初めてである。ライトプランの月額1千500円は近隣と比較しても低料金であり、金沢市は1千575円である。

総務

常任委員会

杉本成一委員 大海小学校体育館の耐震補強費に6千729万円計上。国庫補助金と合併特例債で対応とあるが、市の負担は。

山越財政課長 市の最終的な負担は約830万円である。

中村委員 河北郡市会の派遣職員負担金は。板坂総務部長 市から1名郡市会に派遣しており、その給料は市が負担している。郡市会からは、決められた職員1名分の給料を市に収めていただいている。



完売を目指す「かるがの団地」

宇野委員 普通交付税5千41万円と大きく補正されているが、その理由は。

財政課長 交付決定が8月に42億6千300万円確定し

杉本成一委員 横山駅トイレの下水道に接続の件はどの様に進捗しているか。

西田委員 「かるがの団地」の販売状況は。綾瀬管理課長 10月より販売開始した24区画のうち4区画の販売契約が完了した。

審査の結果

●20年度一般会計補正予算(第4号)専決処分承認

委員 長 山口博之 副委員長 宇野 順一 委員 杉本 成一 西田 正剛 中村 修一 多々見 武

●20年度一般会計補正予算(第5号)

総務常任委員会 委員 長 山口博之 副委員長 宇野 順一 委員 杉本 成一 西田 正剛 中村 修一 多々見 武

●企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化のための固定資産税の特例に関する条例

●ケーブルテレビネットワーク施設条例の一部を改正する条例

●職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例

●字及び小字の区域並びに小字の名称の変更について

全職員でCATV加入促進を

すみよし保育園（外日角）改修

ゼロ歳児保育室設置に300万円計上

士は3人に1人必要で増員は2名となる。

後も引き続き働きかけていく。

寺内委員 ごみステーション推進事業に249万円が計上されているが、これによりステーション化率はどのようになるか。また、今後の見通しは。

ン化により、収集委託料やごみの量の変化は。経費及び、ごみ減量化など環境の両面からPRをすべきでは。

杉本正一委員 産科医療補償制度の施行に伴い、出産一時金が35万円から38万円に増額される。補償制度の内容及び3万円が補償機関まで流れるしくみは。

審査の結果
 ●20年度一般会計補正予算（第4号）専決処分承認
 ●20年度一般会計補正予算（第5号）

であるが、大規模改修部分においても今回限り1/3を2/3にするもの。トイレ・更衣室・スロープ・外壁部分など老朽施設の改修を行なう。

常任委員会レポート

おもな質疑
竹内委員 すみよし保育園にゼロ歳児保育室を設ける計画だが、このような施設は市全体でどれだけあるか。また、保育園統合計画との整合性は。
酒尾子育て支援課長 16保育園の内、ゼロ歳児保育は7施設で行なっているが、外日角小学校区では実施されていないことから、統合計画との絡みもあり、改修し対応したい。今後の統合保育園には全て設置していきたい。

富澤委員 すみよし保育園改修でゼロ歳児は何人受け入れ可能となり、また保育士は何人増員となるか。
子育て支援課長 6人の受け入れが可能となり、保育

市民文教 常任委員会



ゼロ歳児保育室が設置される「すみよし保育園」

安達委員 専決処分により、大海小学校体育館の耐震工事を、国が今年度に限り補助金を増額すること、1年前倒して行なうこととした。国の補助金増額内容は。また大規模改修の内容は。
梶学校教育課長 耐震補強部分は従来通り2/3の補助

市民文教常任委員会
 委員長 富澤 明次
 副委員長 安達 肇
 委員 寺内 照雄
 竹内 幹雄
 沖津 千万人
 杉本 正一

遠田委員 産業文化センターのエアコン修繕費が計上されているが、公共施設の設備の定期的な調査・検査を実施しているか。
澤野商工観光課長 産業文化センターは建設されてから20数年経っており、今回初めての故障であり取り替えを行うものである。

●市営バス事業押水・宝達線運行に関する事務の受託についての廃止について
 ●市営バス運行施設設備の区域外設置についての廃止について
 （以上、全員賛成）

産業建設 常任委員会



消雪井戸の掘り直しを行う大崎5号線

線として認定するにあたり、着工・完成はいつ頃か。
都市建設課長 来年度から補助採択路線として交付金が受けられるよう要望をしている。また来年度は用地測量に着手したい。合併特例債の最終年度である平成25年度までには完成させたい。

産業建設常任委員会
 委員長 金田 正信
 副委員長 遠田 順
 委員 別宗 明敏
 猪村 博靖
 山田 孝一
 荒井 三喜雄

常任委員会レポート

おもな質疑
山森都市建設課長補佐 地質学的には100m以上離れば問題は無いと言われており、予定している所で揚水量を確保したい。
別宗委員 外日角小学校の通学道路の改修を急ぐべきでは。
大西都市建設課長 緊急交付金を活用し、通学路や道路維持管理事業の全体の中で対応を図っていく。

荒井委員 住生活総合調査の内容は。
東谷都市建設課参事 5年に1回、国からの調査依頼で、かほく市を21調査区に

分け、168軒を調査するもの。
 ・住宅周辺の環境評価による調査
 ・住宅の居住状況の変化による調査

・住宅の住み替えなど今後の基礎資料とするものである。

消雪井戸さく井工事に

2千100万円補正計上

- 20年度一般会計補正予算（第5号）
- 20年度市営バス事業特別会計補正予算（第1号）
- 20年度下水道事業特別会計補正予算（第3号）
- 20年度水道事業会計補正予算（第2号）
- かほく市営バスの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例
- 市道の路線認定について
 - ・高松南新町地内
 - ・東西幹線道路の築造に伴う宇気地内
 - ・内日角地内

「選択と集中」による

ケーブルテレビ

イオン関連事業

福祉巡回バス

事業成果を評価

ケーブルテレビ、イオン関連事業、福祉巡回バスを「選択」し将来への足掛かりとした19年度事業を高く評価。



七塚小学校耐震事業



イオン関連事業（内日角地内）



イオン関連事業（内日角地内）



ケーブルテレビ施設整備工事（本庁舎内）



外国語指導助手配置事業（宇ノ気中学校）



エントランス広場改修工事（高松グラウンドゴルフ場）



学園台保育園建設工事（高松北部）

平成19年度事業は、「選択と集中」という考えに基づき、優先順位を明確にして執行され、主要な事業のスタートとなった年でもある。

その成果として、イオンは市の関連事業により、10月に順調なスタートを切り、また、ケーブルテレビ整備事業により、4月開局のCATVは、情報格差の是正情報発信という大きな効果が期待されている。

消防では2市2町による通信指令業務に移行し、40秒出動が早くなったというメリットが現れている。

決算特別委員会講評

そのほか、保育園統合事業など、限られた予算内で創意工夫ある事業成果を評価するが、補助金交付においては「選択と集中」がなされていない現状もある。本委員会で指摘した事項事業評価、費用対効果も十分検討の上、次年度予算に反映されることを提言する。

決算特別委員会

委員長 別宗 明敏
副委員長 安達 肇
委員 寺内 照雄
竹内 幹雄
荒井三喜雄
宇野 順一
遠田 順

決算審査報告

10月20日に補助金交付団体調査打合せを行い、平成19年度一般会計並びに特別会計決算に関する認定案件10議案について、翌日より現場視察の実施、所管課ごとの審査を5日間で行い、すべて全員賛成で認定することとした。



ごみステーション推進事業（遠塚地内）

委員のおもな意見

- ケーブルテレビ事業は、市民への情報発信という効果が期待されている。更なる加入増加方を検討すべき。
- AEDの講習は、一度受けたとしても時間が経つと忘れてしまう。消防署としてアフターの指導を行うべき。
- 老朽化に伴う市営住宅の今後のあり方を、策定した住宅マスタープランに基づき、住み替えなど対策に取り組むべき。
- 地域特産物ブランド化推進において、ルビローマンなど、力点を置く品目について、期限を設け補助金の増額を検討すべき。
- 企業誘致は、商工観光課と企画情報課が連携し、空き地リストなどを作成し推進しているが更に強化すべき。
- 保育園の跡地利用については、地域住民と十分意見交換を行いその活用を図るべき。
- 無料法律相談をもっと市民にアピールし、気楽に相談を受けられる体制をとるべき。
- 子どもの居場所づくりは、週1回の放課後子どもクラブだけでなく、地域との協働で推進すべき。
- 職員研修は、毎年継続的に実施し、専門的な研修は他自治体間と連携を密にし、専門分野の技術を高めるべき。
- 防災行政無線実施設計は、能登半島地震を教訓に前倒しして行った事業でありこれを評価する。
- 【補助金交付団体の審査】
- 自治振興補助金は、河川愛護、公園愛護などにおいて、地域によって違いがある。是正を検討すべき。
- 長期に渡り補助金が交付され続けている団体がある。期限の設定・更新審査などの措置を講ずるべき。

(単位・万円)

会計の名称	歳入	歳出	差引
一般会計	1,443,969	1,410,511	33,458
土地取得特別会計	9,181	9,181	0
市営バス事業特別会計	2,698	2,509	189
墓地特別会計	1,716	1,693	23
国民健康保険特別会計	352,637	347,494	5,143
老人保健特別会計	345,092	347,898	△2,806
介護保険特別会計	227,387	221,499	5,888
大海財産区特別会計	926	708	218
下水道事業特別会計	323,909	321,989	1,920
水道事業会計	収益的収入	収益的支出	差引
	71,801	63,490	8,311
	資本的収入	資本的支出	差引
	33,910	60,599	△26,689

平成19年度

各会計の決算額

議会活性化を目指し 先進地を視察

8月11・12日の2日間にわたり、議会運営及び議会活性化の取り組みについて、先進地である長野県須坂市議会・諏訪市議会を視察研修してきた。

■長野県須坂市

須坂市は面積149.84km²人口5万3千144人である。
議会改革は平成13年度より取り組み、同年12月定例会から一問一答方式を試行的に実施。15年6月定例会より一問一答方式を採用していた。



対面方式を採用している議場（須坂市）

は一般質問者全員が一問一答方式を選択している。
議会改革は、平成17年から2カ年において「定数等改革検討委員会」を設置し、19年からは「議会活性化委

■長野県諏訪市

諏訪市は面積109.91km²人口5万3千37人である。
諏訪市は諏訪湖・諏訪大社を中心とした観光都市で、年間800万人訪れるが、宿泊を伴わないことから7月中旬～9月上旬に大規模な花火大会を開催し、誘客に努めていた。

議会改革は、平成16年に「改革特別委員会」を設置し、「議会と議員が自らの責任において自主的・主体的に行う」方針で、議員定数の見直しを含め78項目について検討することとした。
短期事項は平成17年度予算に反映する事項、中期事項は17年度中に行う事項、長期事項は17年度以降に改革すべき事項を現議員の任期中に行うことを決め、集約を行った。

■研修の感想

2市の視察研修では「やってみる」ことの意義を改めて感じた。
（文責 中村修一委員長）

16年3月定例会より最初の質問から一問一答方式で行う方式と最初に一括質問をし、再質問より一問一答で行う方式との、選択制とした。導入当初は半々であったが、20年3月定例会で

員会を立ち上げ、議員定数を19年2月改選時には24人を20人に削減した。

短期事項では、議長車の廃止、また議員行政視察旅費の見直しで、議員一人当たりの支給額を2割引き下げるなど1千400万円余りの予算縮減を行った。

民間活力を導入することの

重要性を実感

8月4日、平成7年度行政改革大綱を定め「小さな市役所」をスローガンに多種多様な実践活動をしている善通寺市、翌日には備前市を研修してきた。

■香川県善通寺市

平成6年職員数469人を平成22年までに370人という定員適正化の目標を定め、平成14年380人となり、さらに職員数を人口約3万人の1%である300人と設定し、1割を減じ270人を目標とし、平成20年で307人となった



「小さな市役所」を目指す善通寺市を研修

の学校給食コンテナ配布・回収業務並びにし尿収集業務も民間業者に委託。
平成17年に市総合サービス（株）（資本金全額出資）を設立し、人材派遣及び業務

■岡山県備前市

平成13年評価システム導入により、30事業をモデル対象として、企画課と公認会計士の協力を得て取り組んだ。

厳しい財政状況で、市がめざす「まちづくり」には、事業選択と事務事業の見直し、行政資源の効率化と効果を推し進めることが必要である。

毎年、20歳以上を対象に地域の課題・市の施策に対する満足度や重要度について、『市民意識調査』を実施し、これらの結果を踏まえ評価を行ない
①予算を重点配分する施策
②予算を前年度並みに配分する施策
③予算を減額配分する施策を設定し、調整していることである。

事務事業の見直しや事業予算の配分、調整権限を自主的な予算編成権として与え、施策遂行に対して責任を自覚させ、経営戦略のプラン化としている。

■研修の感想

職員は、「評価シート」の目的やコスト意識を自覚し、資料収集・作成などにより通常業務が疎かにならないように改善意識を持って意識改革と政策形成能力の向上に努めていた。

事務事業の再編や整備縮小は、「かほく市行政改革大綱」にも示されているように、経営的視点での行政運営に努め、市民志向・成果重視・コスト意識を備えた自治体運営を進めることが大切であり、民間の方がより効率的であれば民間に一任し、民間活力を導入することの重要性を感じた。
かけ声だけでは「改革」は進展しない。市民と行政が一体となって、知恵を出し合っこそ課題解決の一步だと思ふ研修であった。
（文責 竹内幹雄委員長）

視察研修レポート

行政改革特別委員会

・県内唯一の公営自動車教習所は、職員高齢化により人件費が経営悪化を生じ、財政負担を進行させることから民営化に移行。
・幼稚園及び小・中学校へ

請負を行い、経費削減とサービス向上に努めている。「個人でできることは個人で、地域でできることは地域で」の言葉が印象に残った。